

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04528

研究課題名(和文) 起業家教育プログラムに関する研究

研究課題名(英文) The study of entrepreneurship education program

研究代表者

熊野 正樹 (KUMANO, MASAKI)

九州大学・学術研究・産学官連携本部・准教授

研究者番号：10580772

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学における起業家教育プログラムに関する日米比較分析を通して、大学における起業家教育の有用性やその実施手法について考察し、日本の大学における実践型の起業家教育プログラムの開発を目指すものであり、日本の成長戦略を教育から支える為の研究である。米国の先進的な起業家教育は、クラス・ラーニング(教室講義)、キャンパス・ラーニング(学内での自立学習)、ソーシャル・ラーニング(学外活動)という学習フィールドが、相互に連携しながら、起業家を輩出する仕組みが出来ている。これらの調査結果を踏まえ、九州大学において、九州大学起業部を設立し、起業家育成プログラムを開発した。

研究成果の概要(英文)：This study was aimed at developing the new practical method of entrepreneurship education which will eventually back-up Japan's national growing strategy. The method was composed by comparing Japan and United States in terms of their current ways of entrepreneurship programs in universities, and considering their effectiveness, progress and so on. The advanced programs in United States include 1:Class-Learning(lecture), 2:Campus-Learning (self-studying in the school), 3:Social-Learning(field works), and these 3 methods are very interacting. This is why United States can keep graduate new entrepreneurs. Through the study, I have established "Kyushu University Innovation Club" in Kyushu University and developed new entrepreneurship education method.

研究分野：起業家教育

キーワード：起業家教育 起業支援 アンタレプレナーシップ ベンチャー スタートアップ 起業家教育プログラム 学生ベンチャー エコシステム

1. 研究開始当初の背景

(1) なぜ今、起業家教育なのか？

日本政府は、開業率を現状の5%から10%に上げることを我が国の成長戦略に掲げている。日本において開業率が低い背景には、起業が職業の選択肢となっていないこと、起業が社会に浸透していないことが大きな要因と考えられる。起業活動の国際比較をするGlobal Entrepreneurship Monitorの調査をもとにした分析でも、「身近に起業した人を知っているか」という起業活動の社会への浸透度が14%（先進国平均30%）、「起業の知識・能力・経験がある」という起業の知識・経験の保有率が9%（先進国平均38%）と諸外国と比べても低い状況にある。つまり、起業しようと思わない、起業が身近でない、起業に関する知識がないといった国民一般の意識・知識面での課題が明確になっている。この現状に対して我が国の起業家教育は十分な対応が出来ておらず、起業家育成に関する十分な知見が蓄積されたとは言いがたい状況にある。

拙書『ベンチャー起業家社会の実現 起業家教育とエコシステムの構築 (2014)』は、起業家教育の重要性、とりわけ職業選択を視野に入れた大学における起業家教育の果たす役割や現状と課題について解明を試みたものである。

(2) どのように、教育するのか？：起業家教育プログラムに着目した研究が必要

本研究では、これまでの研究成果を踏まえて、「起業家育成プログラム」の開発に焦点を当て、米国の大学や民間機関の起業家育成手法を分析して、日本の大学における起業家教育への適用可能性について考察する。

海外に目を向けて見ると、世界のビジネススクールの中で、起業論はいま最も盛り上がりを見せる分野であることがわかる。近年の動向として、米国の多くの大学で起業プログラムが立ち上がっており、それは、起業論に特化した教育で世界的に有名なバブソン大学や伝統的に起業論を重視するスタンフォード大学だけではなく、ここ10年ほどは多くの大学が起業プログラムを中心に据える動きを見せている。しばしば指摘されてきたように、日本の国際競争力の低下は、アントレプレナーシップの欠如にある。これを起業家教育で解決する必要があること、さらには、具体的な起業家教育手法に関する蓄積は、重要な社会的課題ともなっている。

(3) 知識を習得し実践に生かす教育：起業家教育のフィールドを再検討する

拙書(2014)では、米国シリコンバレーにおけるスタンフォード大学が果たす役割について指摘した。起業家を目指す若者がスタンフォード大学を目指し、スタンフォード大学の講義で知識を習得し、キャンパスライフそ

のものが起業家教育の重要な場(フィールド)として機能し、さらに、卒業後は起業家としてシリコンバレーで活躍しながら、スタンフォード大学の教授陣や学生と関係を維持していることが示唆される。

本研究は、これまでの研究成果を発展させ、未だ解明が不十分な米国の起業家教育プログラムの分析及び日本との比較研究を通して、「クラス・ラーニング(教室講義)、キャンパス・ラーニング(学内での自立学習)、ソーシャル・ラーニング(学外活動)」という学習フィールドとその連携を視野に入れ、日本における実践型の起業家教育プログラムの開発を目指すものである。

2. 研究の目的

起業家の聖地といわれる米国シリコンバレーでは、大学は、起業家輩出と育成の拠点に位置づけられ、教室(クラス・ラーニング)、大学(キャンパス・ラーニング)、社会(ソーシャル・ラーニング)が起業家教育の場として、有効に連動しながら機能している。

本研究は、大学における起業家教育プログラムに関する日米の比較分析を通して、大学における起業家教育の有用性やその実施手法について考察し、日本の大学における実践型の起業家教育プログラムの開発を目指すものであり、日本の成長戦略を教育から支える為の研究である。

3. 研究の方法

本研究が解明に取り組むのは以下の3点である。

(1) 米国の大学における起業家教育のフィールドについて

起業家教育は、経営教育領域のみならず、中小・ベンチャー企業研究の場においてもその重要性が認識されながら、研究、実践の両面において様々な課題を抱えている。日本では、講義の中でどのような知識を提供するかといった議論が中心であるが、米国の起業家教育は、講義のみならず、キャンパスライフそのものが教育の場となっており、さらには社会そのものを教室と捉えた実践的な起業家教育が行われ、次々に起業家を輩出している。米国の事例をもとに、日本における起業家教育フィールドの現状と課題に関する検討を行う。

(2) 実効力のある起業家育成プログラム及びマネジメントについて

日本の大学でも、起業家教育は行われているが専門知識の提供が中心となっている。また、起業論を専門とする教員が少なく、起業の制度や法律論、起業家経営史論といった具合に、在籍する教員の専門分野に合わせた科目構成がなされることも少なくない。一方、

米国の場合、起業や実務経験豊富な教員が、自らの経験や人的ネットワークを駆使して、専任教員として指導にあたり実践的な起業家教育を行う。本研究では、米国の事例をもとに、日本において実践型の起業家教育が有効に機能するためのプログラムとマネジメント手法について検討を行う。

4. 研究成果

本研究の成果として、崇城大学において、「ベンチャー起業論」等の起業家教育に反映し(クラス・ラーニング)した。2016年度より、九州大学に移籍したため、本研究のキャンパス・ラーニングとソーシャル・ラーニングについての成果は、九州大学で実装することになる。2017年6月には、大学公認の部活動「九州大学起業部」を設立し、顧問を務める(キャンパス・ラーニング)。さらに、起業家、ベンチャーキャピタリスト、行政などを構成員とした起業支援の「アドバイザーチーム」(ソーシャル・ラーニング)を結成し、3つの教育フィールドを視野に入れて起業家教育の基礎環境を整備している。本研究で得た成果を大学の教育活動に導入し、有効性や課題を検証することにより、日本の大学、社会事情に合った起業家教育プログラム及びマネジメント手法の更なる進化を目指している。

(1)クラス・ラーニング

崇城大学のベンチャー起業論(前期)は、ベンチャービジネスに焦点をあて、中小企業との違いやファイナンス、マーケティング、経営戦略等の基本理論を教育するとともに、多くのベンチャー企業に関するケーススタディを用いて、起業を身近なものと感じるよう動機づけている。とりわけ、若者の起業の実態とその方法について具体的に教育している。

本講義では、まず、起業のメリットとデメリットについて、グループでディスカッションを行う。学生は、メリットとして、「若くしてお金持ちになれる」、「好きなことを仕事にできる」、「上司がない」等、様々な意見が挙げられるが、デメリットとしては、異口同音に「借金を背負う」、「夜逃げ」といった借金に関するリスクを挙げている。そもそも大学生は、金融機関からの借入そのものが難しく、借金すら出来ない立場にあるのだが、彼らは借金への恐怖心が強いから起業しないのだという。ファシリテートする中で、借金しない資金調達の方法はあるのか、借金のリスクとは何か、倒産とは何か、倒産するとどうなるのか、といった質問を投げかけると、それに対する回答(知識)は持っていない。この講義風景こそが、講義の中で明らかになる大学生の起業に対するイメージであり、実態である。つまり、「危険だから起業しない」といったデメリットが、メリットを上回るた

めに起業しないという結論に落ち着く。

しかし、これらは、基本的な知識不足に起因する結論であり、教育によって回避できる問題である。講義では、柔道を例に出して問いかける。柔道は非常に危険なスポーツかもしれないが、まず、初心者が柔道で習うことは受身である。受身を覚えて、攻めの立技、寝技を練習して、試合に臨むわけである。受身の出来ない素人が試合に出場した場合、黒帯の猛者に投げ飛ばされて骨折し、柔道は危険だというであろう。受身が出来ない人間が、柔道の試合に出場すると致命傷になりかねない。この例は、起業家にもあてはまる。借金のリスクが、起業を阻害する要因なのであれば、資金調達に関する知識を教育することによって、そのリスクを回避することが可能である。起業家教育も、まずは、受身という名の最低限の知識を教えることが不可欠である。受身を知らない起業家が多すぎるのである。受身が出来ない起業家が、致命傷を負い、それが起業のイメージとして社会に浸透し、起業意欲を削いでいく、という悪循環をこの国では招いているのではなからうか。この悪循環を断ち切るために、起業家に受身を教えること、すなわち、起業家教育が果たすべき役割は大きい。

起業に関する知識不足を認識させたうえで、具体的な起業方法について講義していく。起業には、ベンチャー型起業、中小企業型起業、自営業型起業、一口に起業といっても、これらは似て非なるところがある。本講義では、その違いについて明らかにし、ベンチャー型の起業に焦点を当てて教育している。どのような起業モデルを前提にするかによって、それを担う起業家像や教育内容は異なってくるからである。

本講義では、ベンチャーのファイナンスについて重視しており、「投資」と「融資」の違いについて教育することが、この講義の最重要テーマといえる。「投資と融資の違い」について正しく説明できる学生は少ないが、これは、ベンチャー起業論の骨子となるテーマなのである。なぜならば、ベンチャービジネスとは、ベンチャーキャピタルからの投資を受けて行うビジネスだからである。

一方、シリコンバレーはもとより、東京の渋谷区等の一部の地域では、大学生や20代の若者が起業家として活躍している。経験、人脈、資金に乏しい若者が、どのような方法で起業し、起業家として活躍しているのか、そのノウハウを具体的かつ豊富な事例を通して紹介している。本学の学生にとって、そして、多くの地方の大学生にとっては、ベンチャー起業家など都市伝説である。まわりに、そのようなロールモデルは皆無といってもいい状態なのである。そこで、本講義では、東京で活躍する若手のベンチャー起業家やシリコンバレー等のベンチャーキャピタリストを招聘し、講演会を実施している。本当に実在することを示し、講演会後に交流会を

開いて、都市伝説から身近な存在になるように努めている。

ベンチャー起業論（後期）は実践の場である。ビジネスプランの作成、コンテストへの応募という実践的な課題を通して、ベンチャー起業を疑似体験させ、起業への興味・関心を高めている。また、講義と連動した学内でのビジネスプランコンテストを開催しており、副賞として、起業資金の提供やシリコンバレー研修も実施している。本年度は本学に加え、熊本県・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDOという）との共同主催で、講義の枠を超えて、県内の高専・大学にも門戸を開いている。特筆すべきは、ベンチャー起業論は必修科目ではなく、1年生向けの自由選択科目であるにも関わらず、多くの学生が受講しているという事実である。2015年度は、1年生の学生数856人に対して、397名が受講しており、実に46%の学生が受講していることになる。大学1年の入学時点で、起業やベンチャーに関心のある学生が、少なからずいて、その数は無視できない。これは本学のみならず、熊野（2014）の同志社大学での経験とも一致している。つまり、国をあげて起業率を上げようとする中で、起業に関心のある学生が多数いるにもかかわらず、それが実現できていないとするならば、その原因は大学における起業家教育にある。しかしながら、仮にどんなに素晴らしい講義を行ったところで、年間30回のベンチャー起業論という講義を聴いただけで、起業家になれるわけがない。体育の授業だけを受けてプロ野球選手になった事例はない。講義は、あくまでも起業への動機付けであり、起業家精神の涵養という広義の起業家教育としては一定の意義はあるが、これだけでは起業家輩出には不十分なのである。

(2) キャンパス・ラーニング

起業家育成において、広義だけで起業家を輩出する限界について指摘した。では、どのようにしてこの課題を克服するのだろうか。米国では、広義のみならず、学内に様々な起業家育成のプログラムが用意されていることに着目し、課外活動での実践を目指した。これが、本研究の最大の成果といえる。そして、本研究の成果は、九州大学起業部の活動に集約される。

2017年6月、九州大学にて、大学公認の部活動である「九州大学起業部」を設立した。野球部員が野球をするがごとく、起業部員は起業する。入部条件は、在学中に起業する意志のある九大生。起業部に入部して起業しないのは、野球部に入部して野球をしないに等しい。総勢150名の学生が入部し、国内最大かつ最高レベルの起業家予備軍が集う組織が誕生した。そして、わずか半年の活動期間を経て、2018年1月には同部第1号の学生ベンチャー、メドメイン株が誕生した。医学部

の4年生が設立した会社で、AIによる病理画像診断ソフトの開発販売を行う。

プロ野球選手になりたい学生が野球部で活動するがごとく、起業したい学生は起業部で毎日、起業を目指して活動している。起業部では、ビジネスプランを作成し、国内外のコンテストに応募しながら、ビジネスプランをブラッシュアップし、起業に向けてより実践的な活動を行っている。教員が顧問として学生を指導する日本初の大学公認の部活動なのである。

わずか1年程の活動であるが、九州大学起業部は順調に立ち上がり、大きな成果を出しつつある。例年、ビジネスプランコンテストは秋から冬にかけて集中して開催される。8月にビジネスプランとチーム編成を行い、10月は毎週、各ビジネスプランの応募書類を作成して提出。11月になると書類選考の結果が出て、11月、12月は毎週、ビジネスプランコンテストの決勝大会でプレゼンテーションすることとなる。九大起業部では、国内外のビジネスプランコンテストで優秀な実績を出している。九州最大のピッチコンテストであるStartuoGOGOでの優勝を皮切りに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する起業家育成プログラム（TCP）の採択、米国シリコンバレーで開催されたスタートアップイベント（Live Shark Tank）での優勝、（Asian Night）での準優勝等である。

(3) ソーシャル・ラーニング

起業家教育において、社会との連携が不可欠である。九州大学起業部では、学生のコーチ役として、50名のメンターを組織した。国内外の一流のベンチャー起業家やベンチャーキャピタリスト、弁護士、公認会計士等の専門家である。これらのメンター陣が、起業部の部員（チーム）に対して、メンターとしてかわり、ビジネスプラン、マーケティング、ファイナンス等の実践的な指導に当たっている。

起業家を取り巻く環境は格段に整備されてきている。技術もある、資金もある、支援者も充実してきた。あと足りないのは、肝心の起業家である。とりわけ、大学発ベンチャーの創出においては、技術シーズを事業化する起業家が圧倒的に不足しており、その役割を研究者に求めることの限界が指摘されている。起業を志す優秀な学生は多数存在するが、彼らには、ベンチャーキャピタル（VC）から投資を受ける際に見せるプロトタイプを開発するための資金がない。エコシステムが格段に整備された中で、画竜点睛を欠くのがわが国の現状なのである。

そこで筆者は、九大起業部を支援するために一般社団法人QU Venturesを設立し、企業から寄付金を募り、学生ベンチャーのプロトタイプ開発資金を供給する仕組みをつくった。これにより、VCとの投資交渉の席に着く

ことができるようになり、エコシステム全体が機能しはじめる。初期段階の資金を起業家予備軍に与えることで、彼らは予備軍から起業家に脱皮する。

九大起業部は、学生ベンチャーの創出のみならず、大学の技術を応用した大学発ベンチャーにおける経営人材の育成をも視野に入れるものである。九州大学の枠にとどまらず、わが国のベンチャー創出における先駆的な役割を担いつつ、日本経済に貢献していく。若者を過小評価してはいけない。いつの時代も未来を創ってきたのはエネルギーにあふれた若者たちに他ならないからだ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

熊野正樹(2016)「ベンチャー企業の創出と起業家教育 - 崇城大学起業家育成プログラム - 」『日本政策金融公庫論集第30号』日本政策金融公庫総合研究所、pp63-82、査読有

熊野正樹(2018)「九州大学起業部」『日本政策金融公庫調査月報第116号』日本政策金融公庫総合研究所、pp.2-3 査読無

〔学会発表〕(計1件)

熊野正樹(2016)「起業家教育と起業家の輩出 崇城大学起業家育成プログラムの事例」『これからの起業家教育のありかたについて(パネルディスカッション)』日本ベンチャー学会第19回全国大会

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.qdai-startup.com>

<http://www.sojo-v.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

熊野 正樹 (KUMANO Masaki)

九州大学・学術研究産学官連携本部・
准教授

研究者番号：10580772

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()